

一般社団法人 国内クレジット事業支援センター

国内クレジット制度を活用したい“全ての個人・事業者・自治体等”を支援します。

国内クレジット事業支援センター設立のご挨拶に代えて

国内クレジット制度の推進のために、国内クレジット制度の活用が期待される中小企業等へCO2削減診断の無料提供、国内クレジット認証委員会への提出に向けた「排出削減事業計画」の無料作成支援等の支援を提供するソフト支援事業者が政府により選定されているところです。しかしながら、国内クレジット制度はまだ新しい制度であり、ソフト支援事業者においても実際に実務作業を実施できる専門家の数は圧倒的に不足しています。

国内クレジット事業支援センターは、国内クレジット事業の創出のためにはソフト支援事業者のサポート役が必要であると考え、CO2削減診断、削減事業計画書の作成や新方法論の開発などの実務を実施できる専門家を育成し資格を与え、登録専門家として管理・ネットワークすることにより、全国各地での専門家の利用可能性を向上させます。また、省エネ設備の導入に非常に大きな役割を担っている設備メーカーやESCO事業者の営業担当者に国内クレジット制度についての知識を習得してもらい、中小企業等への設備更新の提案時に制度の活用を進めてもらえるようにすることが、案件の創出においては非常に重要であると考えています。

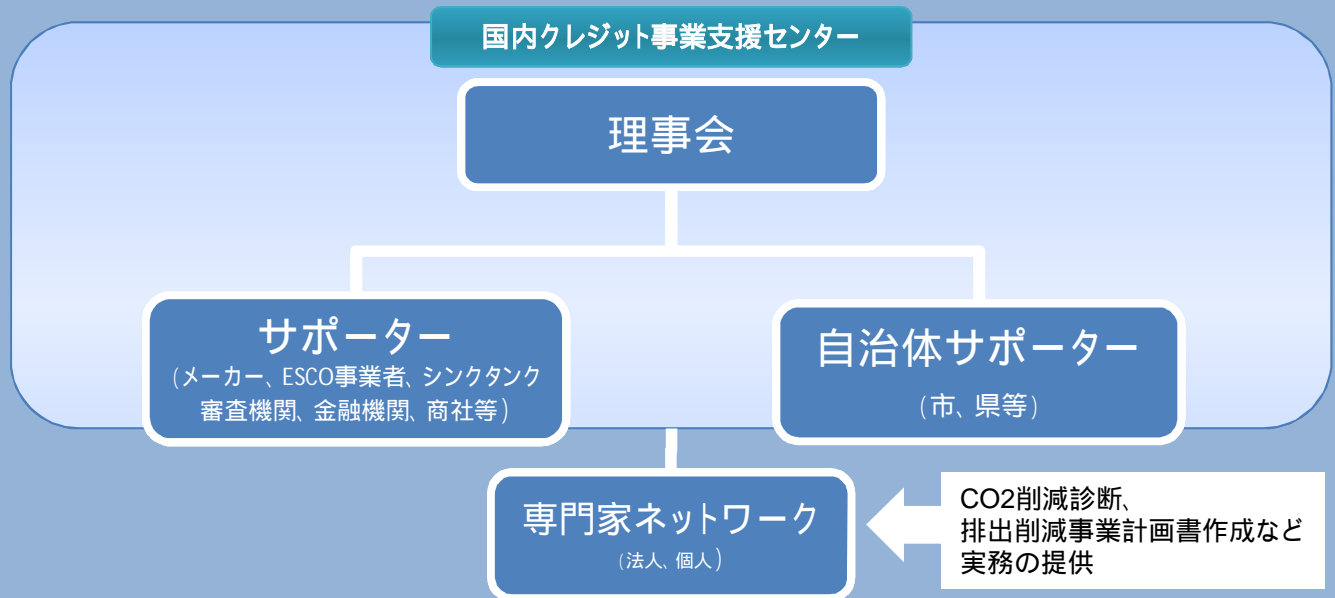
国内クレジット制度の活用を希望する大企業、中小企業、自治体だけでなくソフト支援事業者にとっても相談のよりどころとなるヘルプデスクの機能を提供します。

国内クレジット事業支援センターの組織について

本センターは、経済産業省、環境省、農林水産省が主管するCO2排出削減を進める国内クレジット制度(国内排出削減量認証制度)の推進及び普及を目的として、2009年8月に設置されました。

その目的に資するため、次の事業を行います。

1. 国内クレジット制度における専門家の教育及び育成事業
2. 国内クレジット制度における専門家ネットワークの構築及び管理業務
3. 国内クレジット制度におけるヘルプデスク事業
4. 国内クレジット制度に関するコンサルティング事業
5. 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業



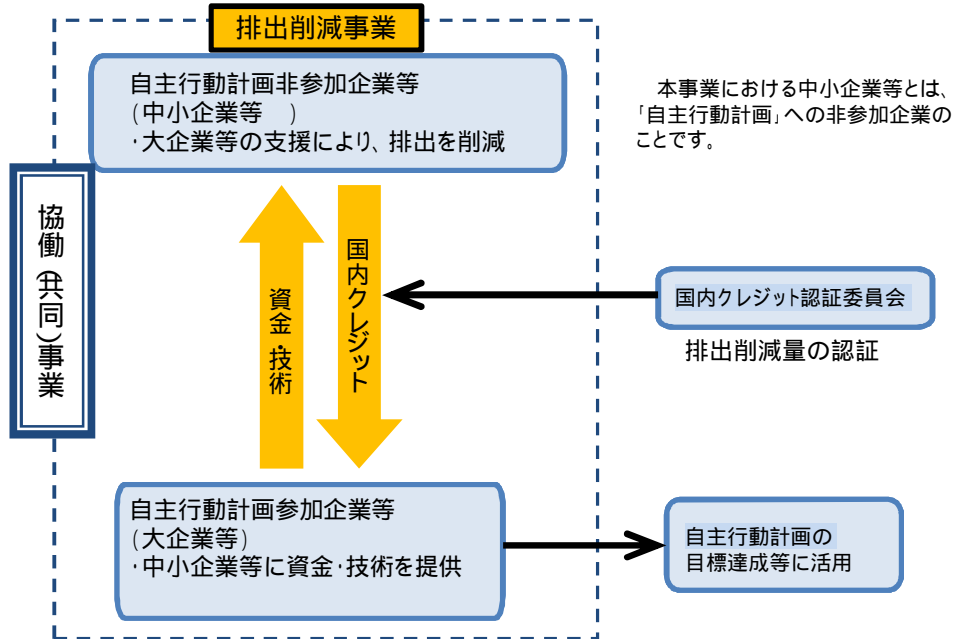
国内クレジット事業支援センター

会長 劉炳義 (日本テレビ株式会社 代表取締役社長)
代表理事 大串卓矢 (株式会社スマートエナジー 代表取締役)
理事 井熊均 (株式会社日本総合研究所 執行役員 創発戦略センター 所長)

理事 石脇秀夫 (テス・エンジニアリング株式会社 代表取締役社長)
理事 瀬戸実 (全国中小企業団体中央会 本会理事・事務局長)
監事 魚住隆太 (KPMGあずさサステナビリティ株式会社 代表取締役)

国内クレジット制度とは

国内クレジット制度は、中小企業等が大企業等から資金や技術・ノウハウ等の提供を受け、協働(共同)でCO₂排出削減に取り組み、その削減分を売却できる仕組みです。



国内クレジット制度の意義

これまでCO₂排出削減が進んでいなかった中小企業その他、農林業やサービス業など幅広い分野での排出削減を促進します。

国内のCO₂排出削減の支援につながり、これまで京都メカニズムクレジット購入のために海外へ一方的に流出していた資金を国内に回帰させます。

すぐれた技術を有するベンチャー・中小企業を振興します。(新規方法論の提案等を通じて)

国内クレジット制度活用のメリット



排出削減事業者
【中小企業等】

- クレジットを売却できる。
- 大企業の技術・ノウハウを得られる。
- 省エネ設備の導入を進められる(エネルギーコストの低減につながる)。
- 地球温暖化防止へのCSRの取り組みとしてPRできる。

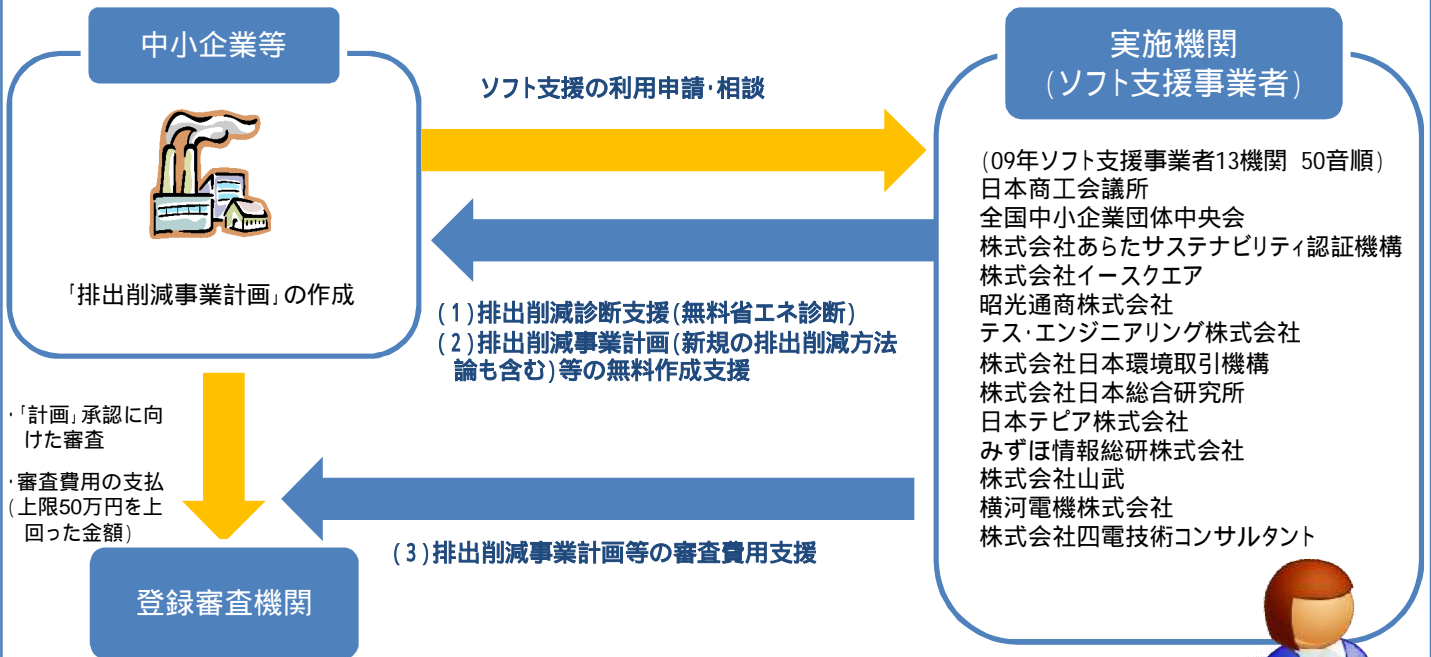


共同実施者
【大企業等】

- 国内クレジットを自主行動計画等の目標達成に活用できる。
- 改正省エネ法のもとでは、国内クレジット制度で認証を受けた事業は、共同省エネルギー事業として簡易に報告できる。
- 地球温暖化防止/地域貢献へのCSRの取り組みとしてPRできる。

ソフト支援事業とは

ソフト支援の流れ



(1) 排出削減診断支援

国内クレジット制度における排出削減事業の可能性を診断するための省エネ診断を無料で実施

(2) 排出削減事業計画等の無料作成支援

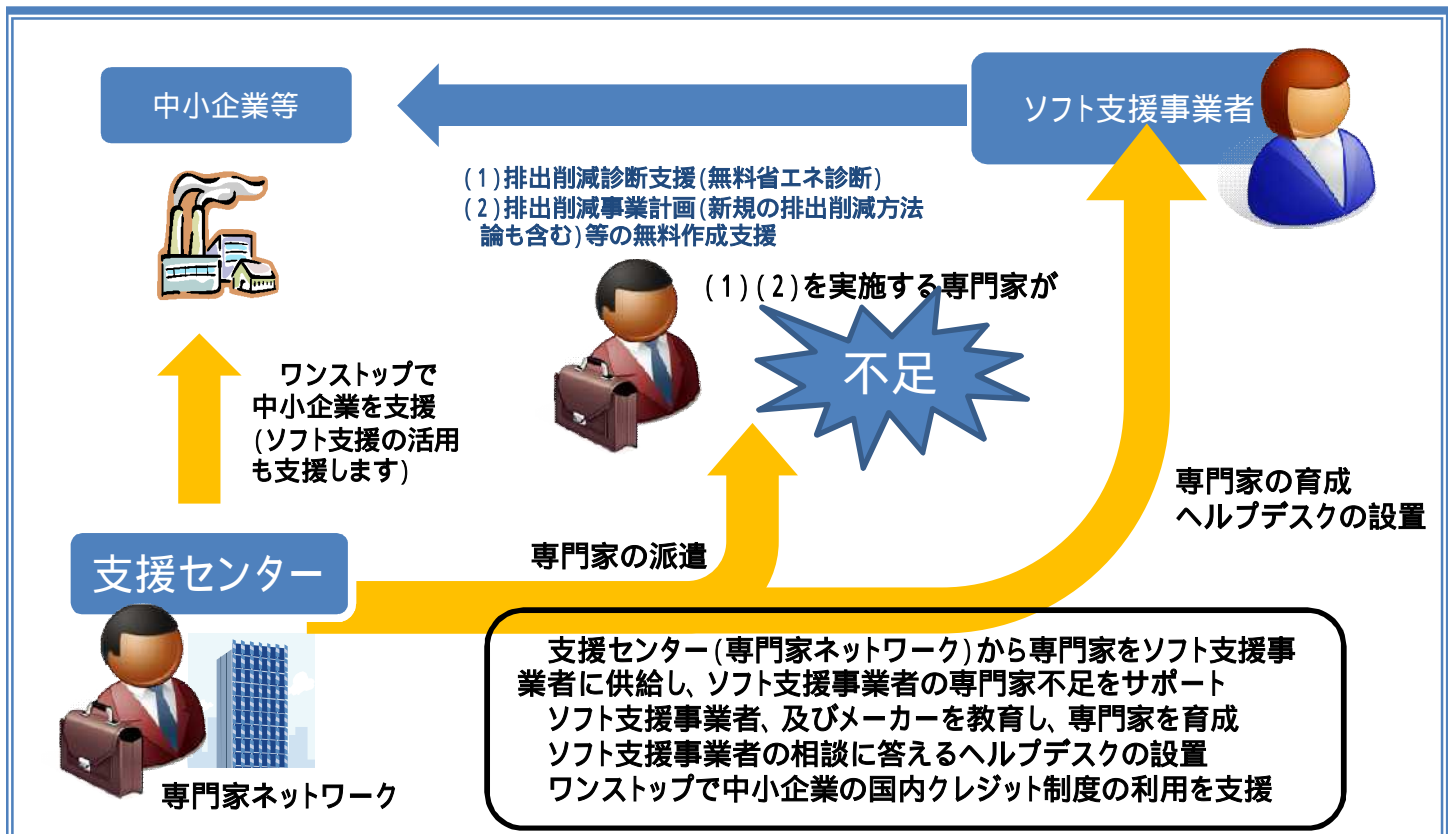
国内クレジット制度への登録申請に必要な「排出削減事業計画」の作成を無料で支援

(3) 排出削減事業計画等の審査費用支援

排出削減事業計画の審査費用について、50万円(税抜き)を上限として支援

排出削減効果が50t-CO2/年未満の排出削減事業については、年間排出削減量(t-CO2/年)に1万円を乗じた額(税抜き)を上限とした金額を支援

国内クレジット事業支援センターの意義



国内クレジット事業支援センターとは

国内クレジット事業を、ワンストップで支援します。

国内クレジット事業支援センターは、中小企業等のCO₂削減を促進する制度「国内クレジット制度」を支援する業務を行っています。

ソフト支援を活用した無料CO₂削減診断から、国内クレジット制度の活用における支援に至るまで、国内クレジットに通ずる様々な事業を幅広くカバーする支援事業を実施しています。また、国内クレジット制度を利用したい全ての事業者に、CO₂削減診断、排出削減事業計画書作成等の案件の紹介も行います。全国各地に、CO₂削減診断、排出削減事業計画書作成等を実施する専門家を配置し、地域とのコミュニケーションを大切に、その事業者にふさわしい“CO₂削減事業”の組成をサポートします。

事業者様のCO₂削減を補助する各種支援

事業者様の目指す経営、組織の実情等を十分理解した上で、ソフト支援を活用した無料のCO₂削減診断の支援をします。また、国内クレジット制度利用のアドバイスから、各種事業の無料支援まで実施します。

国内クレジット制度を活用したい事業者への案件の紹介

国内クレジット制度をビジネス活用したい事業者に対して、ソフト支援を活用した無料CO₂削減診断の案件紹介や、省エネ製品販売先の紹介、国内クレジット売買先の提供等を実施し、国内クレジット制度全体をもちたてていきます。

支援センターのネットワークを通じた新たなコミュニティの構築

専門家ネットワークとは、個人、法人の国内クレジット制度や省エネルギーの専門家から成るCO₂削減の専門家集団です。センター事務局が指定した教育研修機関が実施する試験に合格することで登録可能になります。

「中小企業等のCO₂削減、国内クレジット制度の利用を応援します」



支援センター活用事例

中小企業等、自治体サポーター等

設備投資の提案が欲しい
設備投資資金調達の提案が欲しい
国内クレジットの売買が行いたい

無料で提案

企業の地球環境への対応、エネルギーコスト削減のために、省エネ診断を受けたい

国内クレジット制度の各種手続きを進めたい(事業計画書作成等)

お問い合わせ

無料で診断、支援

国内クレジット制度の審査を受けたい

国内クレジット制度の利用方法がわからない
国内クレジット制度の最新情報が知りたい
ソフト支援事業を利用したい etc

回答

支援センター

サポーター

(メーカー、ESCO事業者、シンクタンク
審査機関、金融機関、商社等)

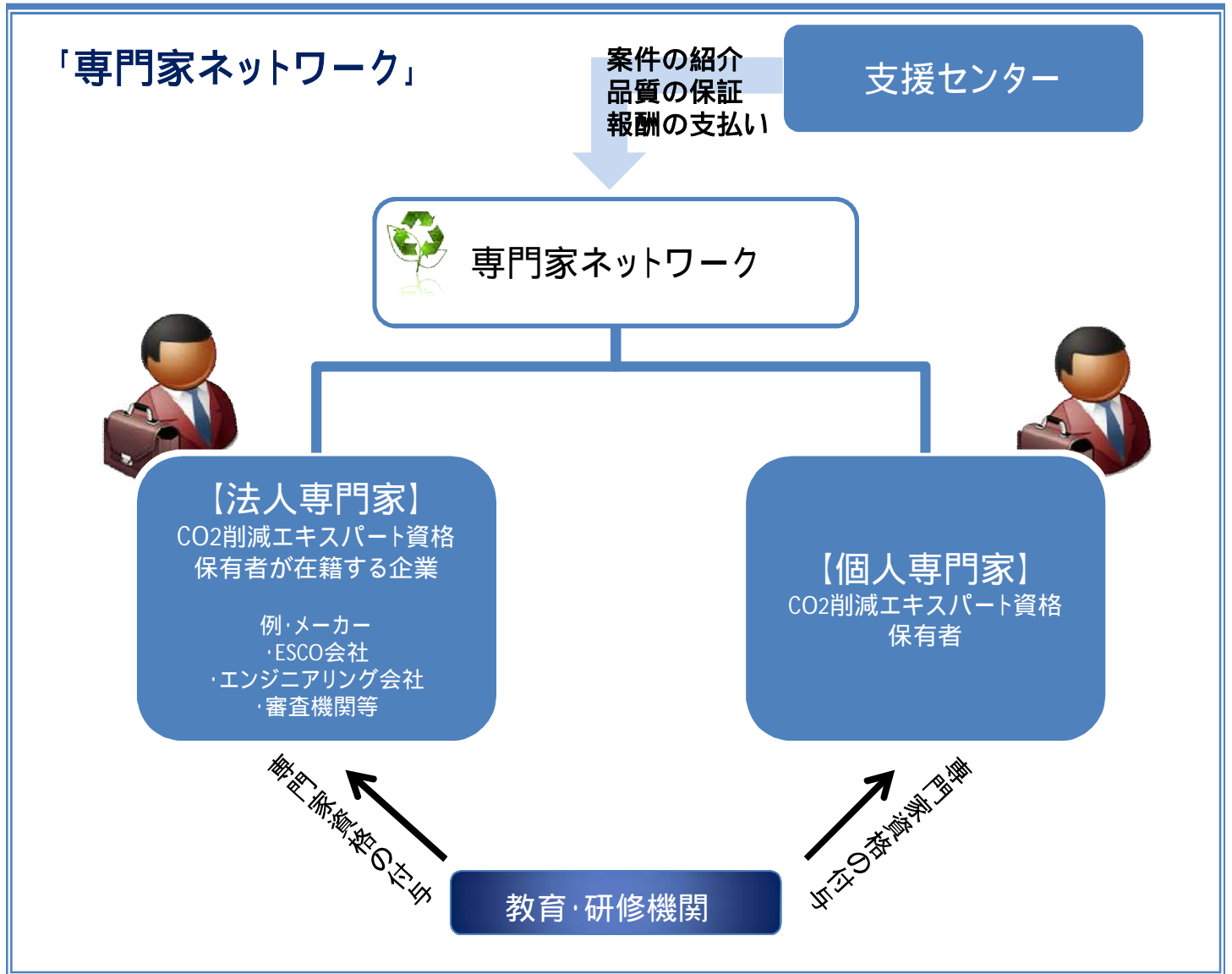
専門家
ネットワーク

ヘルプデスク

専門家ネットワークとは

専門家ネットワークに登録することで、仕事の紹介を受けられます。

全国CO₂削減専門家ネットワーク(専門家ネットワーク)に登録することで、CO₂削減診断、国内クレジット制度事業計画書の作成案件の紹介等を、国内クレジット制度支援センターより受けることができます。年複数回行われる、各委託教育・研修機関が実施するセミナーを受けて頂き専門家資格試験に合格することで専門家としてネットワーク登録することができます。また、CO₂削減診断、国内クレジット制度事業計画書の作成案件等の業務終了後に報酬が支払われます。



良くある質問

Q1. 専門家ネットワークの専門家になるには何か資格が必要ですか。

A1. 年複数回行われる、各委託教育・研修機関が実施する専門家資格試験に合格することが条件となります。それ以外には特に必要ありません。(年会費も必要ありません)

Q2. 個人専門家、法人専門家の違いは何ですか。

A2. 企業として登録するか、個人として登録するかが違いとなります。NPO団体等も法人登録可能です。CO₂削減エキスパート資格保有者が1名以上在籍している法人は、法人登録できます。

Q3. 専門家登録した際に、支援センターから紹介される案件は豊富にあるのでしょうか。

A3. 既にソフト支援事業者より、複数のCO₂削減診断、及び国内クレジット制度事業計画書作成支援の依頼が来ております。その点をご安心ください。

サポーターとは

サポーターに登録することで、メーカー診断の案件紹介を受けることができます
また、クレジットの売買情報等の最新情報が提供されます

国内クレジット事業支援センターのサポーターに登録することで、メーカー診断の案件紹介を受けることができます。支援センターで実施したCO₂削減診断結果が確認できることから、より省エネのニーズの高い事業者に的確な省エネ製品、及び省エネサービスの提案が可能となります。また、他にも、支援センターから随時国内クレジットの最新情報等が取得でき、クレジットの買手を必要としている案件情報の紹介を受けることができる国内クレジット事業支援センターの運営に携わることができる等のメリットがあります。支援センターの活動方針に賛同する方であればどなたでも参加可能です。(年会費5万円/年)

自治体サポーターとは

自治体サポーターに登録することで、CO₂削減(省エネ)診断及び、国内クレジット事業のワンストップ支援を受けることができます

国内クレジット事業支援センターの、「自治体サポーター」として登録することで、地域の中小企業のために、CO₂削減(省エネ)診断を無料で受けられる機会を提供可能 地域のメーカー、ESCO事業者等で仕事が生まれ産業が活性化する 地域での省エネが進む。国内クレジット成功事例が増える 等のメリットを享受できます。自治体サポーターの登録は無料です。地域の中小企業の活性化にお役立て下さい。

サポーター・自治体サポーターとなって、 国内のCO₂削減を推進していきませんか？

サポーター

(メーカー、ESCO事業者、シンクタンク
審査機関、金融機関、商社等)

サポーターになることで…
メーカー診断の案件紹介を受けることが可能
クレジットの買手を必要としている案件情報の紹介を受けることができる
国内クレジット事業支援センターの会員として運営に携わることができる



自治体サポーター

(市、県等)

自治体サポーターになることで…
地域の中小企業のために、CO₂削減(省エネ)診断を無料で受けられる機会を提供可能
地域のメーカー、ESCO事業者等で仕事が生まれ産業が活性化する
地域での省エネが進む。国内クレジット成功事例が増える

良くある質問

Q1. 専門家ネットワークの専門家登録と、サポーターの登録を両方行うことは可能ですか。

A1. 可能です。

Q2. サポーターに登録するには何か資格が必要ですか。

A2. 必要ありません。支援センターの活動方針に賛同する事業者で、年会費5万円をお支払い頂ければどの事業者でも加入することが可能です。

Q3. 自治体サポーターになった際には、CO₂(省エネ)削減診断等は自治体から依頼するのでしょうか。

A3. 支援センターのホームページに直接事業者が依頼しても良いですし、自治体が依頼案件をまとめて支援センターに依頼しても問題ありません。別途ご相談下さい。

国内クレジット事業支援センター活用事例

自治体・中小企業等向け支援

CO₂削減(省エネ)診断

ソフト支援を活用し無料でCO₂削減診断を実施します。また、国内クレジット制度利用のアドバイスから、各種事業の無料支援まで実施しています。

新規方法論の無料作成支援

国内クレジット制度において、方法論(ボイラーの更新等のルール)が無いと、排出削減事業として申請できません。その方法論を、新規に作成する際の無料作成支援を受けることができます。

事業計画書の無料作成支援

国内クレジット制度における排出削減事業の承認申請に必要となる「事業計画書」をソフト支援を活用し、無料で実施します。

事業計画の審査費用の支援

審査機関による審査受審で必要となる審査費用について、ソフト支援を活用し助成を受けることができます。

国内クレジット買い手の無料仲介

国内クレジット制度では、「事業計画書」の申請時に「国内クレジットの買い手」を決定しておくことが必要です。支援センターのサポーターを通じて買い手の紹介を無料で受けることができます。



自治体向け支援

自治体サポーター



国内クレジット事業支援センターに、「自治体サポーター」として登録することで、**地域の中小企業が上記の「自治体・中小企業向け支援」を受けることができます。**また、地域の中小企業のために、CO₂削減診断を無料で受けられる機会を提供可能。地域のメーカー、ESCO事業者等で仕事が生まれ産業が活性化する。地域での省エネ・CO₂削減が進む。国内クレジット成功事例が増える。等のメリットを享受できます。自治体サポーターへの登録は**無料**です。

メーカー・ESCO会社・エンジニアリング会社・シンクタンク・審査機関・金融機関・商社など

サポーター



国内クレジット事業支援センターに、「サポーター」として登録することで、CO₂削減診断を実施した事業者の紹介を受けることができ、潜在的な省エネ製品の買い手への営業が可能。クレジットの買い手を必要としている案件情報の紹介を受けることができる。国内クレジット事業支援センターの運営に携わることができる。等複数のメリットを享受できます。支援センターの活動方針に賛同する方であれば**どなたでも参加可能**です。(登録料5万/年)

専門家ネットワーク会員【専門家(法人登録・個人登録)】



年複数回行われる、各委託教育・研修機関が実施するセミナーを受けて頂き、修了することで専門家として、**CO₂削減診断、排出削減事業計画書作成支援等の案件の紹介**を受けることができます。CO₂削減診断等の支援実施後報酬が支払われます。

国内クレジット事業支援センターに登録するには

支援センターへの参加費用

サポーターとしての参加のための入会金は無料です。年会費は、1法人あたり5万円です。グループ企業等においては、入会の代表となる法人のほかそのグループ内の9法人まで、計10法人までを1つのグループとみなします。入会金は無料、年会費は1グループあたり10万円です。自治体サポーターは、入会金、年会費共に無料です。

支援センターへ参加するためには

支援センターに参加したい企業、団体及び、自治体は下記事務局にお問い合わせください。支援センターの活動方針に賛同する方であればどなたでも参加可能です。



専門家ネットワークに登録するには

専門家ネットワークに登録するには

「CO₂削減エキスパート資格」教育研修機関が実施する「専門家資格試験」に合格することで、エキスパート資格を取得することができます。

エキスパート資格を取得した後、支援センターに所定の申請を行うと専門家ネットワークにご登録いただけます。登録には、法人登録と個人登録の2種類があります。エキスパート資格を取得した専門家が1名以上在籍する法人は、法人登録が可能です。資格の詳細と登録の仕組みについてはセンターの指定する「CO₂削減エキスパート資格」教育研修機関にお問い合わせください。

現在登録されている「CO₂削減エキスパート資格」教育研修機関について

現在登録されている教育研修機関は、以下の機関です。各研修機関にお問い合わせの上「専門家資格試験」をお申し込みください。

・株式会社日本スマートエナジー (<http://www.smart-energy.jp>)

教育研修機関に登録したい企業の方は、下記事務局までご連絡下さい。



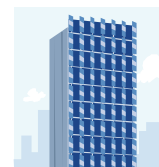
ご案内

国内クレジット制度、CO₂削減(省エネ)診断に関するお問い合わせ・お申し込み・ご相談は

一般社団法人 国内クレジット事業支援センター

HP : <http://www.kokunai-shien.jp>

E-mail: info@kokunai-shien.jp



東京窓口

〒105-0003

東京都港区西新橋1-4-9 タムビルディング3F

TEL: 03 - 3581 - 9060

(株式会社スマートエナジー内)
担当: 丹羽(ニワ)

大阪窓口

〒550-0015

大阪府大阪市西区南堀江1-7-4 パロスビル7F

TEL: 06 - 6533 - 8018

(日本テピア株式会社内)
担当: 木内(キノウチ)